



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 岩田 真一 TEL 050-3649-4858
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,549	16.3	△182	-	△23	-	△217	-	△852	-
2023年3月期第3四半期	1,332	15.4	△122	-	115	△31.1	△47	-	14	-

(注) 1. 包括利益 2024年3月期第3四半期 △838百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 123百万円 (-%)

(注) 2. 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。
調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△57.65	-
2023年3月期第3四半期	1.03	1.01

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,505	1,705	46.9
2023年3月期	4,386	2,508	56.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,642百万円 2023年3月期 2,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,100	9.1	△250	-	△50	-	△290	-	△960	△64.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	14,957,851株	2023年3月期	14,757,851株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	40,954株	2023年3月期	22,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	14,779,556株	2023年3月期3Q	14,492,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会活動の正常化の動きがみられました。一方で、国際情勢不安、円安の進行、物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

AIビジネスの国内市場においては、2023年度以降は、アプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えるとみられています。アプリケーションやシステムをユーザーの要望に合わせて複雑化させると、コストや開発スピードなどの要因から外注よりも内製化するケースが多くなると予想され、それに伴い、特に内製化に関連するミドルウェアやサーバー/ストレージ/IaaSなどの品目が大きく伸長することから、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています（富士キメラ総研「2022 人工知能ビジネス総調査」）。

南米のスマートリテールデバイス市場は、2019年の18億3,220万米ドルから2027年までに26億6,920万米ドルに成長すると予想されています。2020年から2027年までに5.3%のCAGRで成長すると推定されています。南米のスマートリテールデバイス市場は、ブラジル、アルゼンチン、およびその他の南米の地域に分類されます。この地域には複雑なマクロ経済的および政治的環境を抱える国がいくつかあり、さまざまな成長シナリオが存在します。ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーなどの発展途上国は、インフラストラクチャーや小売部門の開発に多額の投資を行っています。さらに、これらの地域の多くの小売業者は、競争力を高め、変化のメリットを適応させるためにデジタル変革を開始しています。コロンビアとブラジルはデジタルイノベーションに急速に進化しており、チリはデジタル化とイノベーションにおいて最も優れた国にランクされ、「傑出した」国とみなされています。このデジタル変革は、地域全体のスマート小売デバイス市場に新たな機会を提供します。都市化の進行により、さまざまなショッピング複合施設やレクリエーションセンターが成長しており、この地域のスマート小売デバイスの需要が高まると予想されています（Business Market Insights「South America Smart Retail Devices Market research report」）。

リテールテック（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、およびデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること。ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること。デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています（富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,549百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。この主な要因は、連結全会社が増収となったことにありますが、中でも、チリの連結子会社であるJach Technology SpA（以下、「Jach」といいます。）がオーガニックに大きく売上高を伸ばしたほか、前連結会計年度の第2四半期に連結子会社とし前連結会計年度の下期から損益を取り込んでいる同じくチリの連結子会社であるIntelligenxia S.A.

（以下、「Inx」といいます。）のPMI効果による売上高の増加、また、当連結会計年度の第1四半期からFollow UP Peru S.A.C.（以下、「Peru」といいます。）を非連結子会社から連結子会社としたことなど、海外事業においてサービスの受注が大きく増加したことによるものであります。

(売上原価)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,057百万円（前年同四半期比27.2%増）となりました。この主な内訳

は、人件費518百万円、業務委託費408百万円、減価償却費100百万円、サーバー使用料39百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は674百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。この主な内訳は、人件費349百万円、業務委託費66百万円、のれん及び顧客関連資産償却費42百万円、地代家賃29百万円、募集費28百万円、支払報酬料28百万円、租税公課25百万円、支払手数料17百万円であります。

(営業外費用)

支払利息として20百万円、また、持分法による投資損失として5百万円等を計上いたしました。

(特別損失)

2023年12月14日付「連結子会社における損失発生について」にて開示しました優先配当権の処理として、旧株主との間で、既存の旧株主向けの貸付金との相殺消去を軸としたクロージング協議を進めており、この関係で、旧株主向け貸付金に係る回収可能性の見込を勘案し、当該貸付金に関する貸倒損失として505百万円を計上いたしました。

上記により、売上高は1,549百万円(前年同四半期比16.3%増)となった一方、本年度の基本方針である事業ポートフォリオの再構築に向けた先行費用の発生、事業買収による、今後中核となるエンジニア人材の増強や、業容拡大に対応したBPO費用の拡大、ならびにグローバル企業としての基盤整備とガバナンス強化に向けた専門家の活用などによる人件費及び業務委託費の増加を主因として、営業損失は182百万円(前年同四半期は122百万円の営業損失)となりました。この結果、調整後EBITDAは、のれんの償却費などキャッシュアウトを伴わない費用はほぼ計画通りであったものの、営業損失の拡大により△23百万円(前年同四半期は115百万円)となりました。また、営業外費用に、支払利息20百万円、及び持分法による投資損失5百万円等を計上した結果、経常損失は217百万円(前年同四半期は47百万円の経常損失)となり、特別損失として、貸倒損失505百万円を計上したこと及び、足元の業績を踏まえ将来の課税所得を再度見積もりしたことによる法人税等調整額89百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は852百万円(前年同四半期は14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、セグメントごとの比較情報については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ. 国内事業

国内事業では、AI・システム開発事業、ソーシャルメディア分析事業、リテールマーケティング事業、新規事業を行っております。

AI・システム開発事業は、当社単体でビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術(テキスト/画像/音声)を活用したユーザ個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社の株式会社ディーエスエス(以下「DSS」といいます。)では、決済サービスの提供(法人向けプリペイドカードサービス「Biz プリカ」(<https://bizpreca.jp/>))、SES事業(カード会社、決済会社、証券会社等)、カード会社を中心とした金融系受託開発、MSPサービス(AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス)、セキュリティサービス(PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等)を提供しております。

当第3四半期連結累計期間の当社においては、2023年9月にThe ROOM4D株式会社(以下「4D」といいます。)から譲り受けたデータサイエンス事業が寄与し、前年同四半期と比べ、売上高が増加しました。また、DSSにおいては、複数の大型開発案件が進行し、前年同四半期と比べ売上高が増加いたしました。

今後は、大手優良企業を中心とする顧客及びデータ活用とAIの開発実績を保有している4DのPMIとして、データサイエンス領域の強化を図るほか、データの利活用などのコンサルティング、あるいはIT教育などの顧客ニーズを契機に、当社の強みである大容量のデータ分析あるいは、保守運用までの一貫してサービス提供を拡大するとともに、Fintech領域を事業基盤とするDSSとの更なる連携を図り、受注拡大につとめてまいります。

ソーシャルメディア分析事業は、当社単体でソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」などのストック型のサービスを提供するとともに、連結子会社のソリッドインテリジ

ェンス株式会社（以下「SI」といいます。）で多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の当社単体においては、昨年度からの効率的な販売体制構築を優先した結果、新規受注が伸び悩み、売上高は前年同四半期と比べ減少しました。一方、連結子会社であるSIにおいては、パブリックセクターやインバウンドニーズを的確にとらえ売上高は増加いたしました。この結果、事業全体では前年同四半期に比べ、売上高は増加いたしました。

リテールマーケティング事業は、当社において、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を主要サービスとして、国内大手企業などへ提供しております。

当第3四半期連結累計期間における「FollowUP」の国内展開は、昨年度後半から今年度にかけて、多店舗展開を行う小売業の顧客からの複数の受注が進行し、「FollowUP」の導入店舗数及びカメラ設置台数が増加したことで、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

新規事業では、AIによる医療系データ解析サービスとして、モニタリングAI（心電図）、NEDO軽度認知症解析AI（音声）、NEDO脳波癲癇解析AI（脳波、心電図）の開発、音声解析AIによるサービスの開発、を行っております。

当第3四半期連結累計期間における新規事業は、小売業向けの新規のプログラム開発や医療関連ビジネスの進行に注力いたしました。

これらの結果、国内各社全般に受注が拡大していることから、売上高は934百万円（前年同四半期比8.7%増）と増加しましたが、本年度の基本方針である事業ポートフォリオの再構築に向けた先行費用の発生、事業買収による、今後中核となるエンジニア人材の増強や、業容拡大に対応したBPO費用の拡大、ならびにグローバル企業としての基盤整備とガバナンス強化に向けた専門家の活用などによる人件費及び業務委託費の増加などの費用増加がこれを上回ったため、41百万円（前年同四半期は62百万円のセグメント利益）のセグメント損失となりました。

ロ. 海外事業

海外事業においては、グローバル20か国以上への「FollowUP」展開を行っております。

相対的に今後の高い成長性が見込まれる南米マーケットを主戦場とし、チリの連結子会社であるJachにおいては、現地市場ディベロップメントなど優良大口顧客からの受注など、オーガニックに案件や顧客の大型化を進行したほか、傘下子会社であるスペイン及びパナマの非連結子会社を、当第2四半期連結会計期間から連結子会社化することで、複数国における商圏拡大を通じ、グローバルな事業基盤を更に強化しております。

また、2021年に買収を行ったInx並びに、前連結会計年度に連結子会社化したPeruなども順調な企業成長を実現しており、買収事業としてのPMIも着実に進行しております。

これらの結果、海外事業における当第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は630百万円（前年同四半期比28.6%増）となり、セグメント利益は135百万円（前年同四半期比187.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して880百万円減少し（前年度末比20.1%減）、3,505百万円となりました。

これは、貸倒損失の発生に伴い、長期貸付金が505百万円減少したことなど、投資その他の資産が714百万円減少したことを主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して77百万円減少し（前年度末比4.1%減）、1,799百万円となりました。

これは、短期借入金が113百万円、固定負債のその他が49百万円、未払費用が33百万円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が266百万円減少したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して803百万円減少し（前年度末比32.0%減）、1,705百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失に起因し、利益剰余金が858百万円減少したことを主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ、2023年5月15日に公表しました2024年3月期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,255	1,033,164
受取手形、売掛金及び契約資産	560,515	477,677
商品及び製品	81,449	94,069
その他	199,797	202,774
流動資産合計	2,288,018	1,807,686
固定資産		
有形固定資産	244,368	415,830
無形固定資産		
ソフトウェア	560,124	625,319
のれん	169,546	250,561
その他	40,173	36,958
無形固定資産合計	769,844	912,839
投資その他の資産	1,083,780	369,020
固定資産合計	2,097,993	1,697,691
資産合計	4,386,012	3,505,377
負債の部		
流動負債		
短期借入金	513,979	627,910
1年内返済予定の長期借入金	327,677	269,791
未払金	166,214	166,393
未払費用	46,441	80,439
未払法人税等	69,828	76,440
未払消費税等	8,312	4,735
賞与引当金	21,069	11,659
その他	17,271	15,432
流動負債合計	1,170,796	1,252,802
固定負債		
長期借入金	668,812	460,447
資産除去債務	11,807	11,807
その他	25,715	74,923
固定負債合計	706,335	547,178
負債合計	1,877,132	1,799,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516,478	1,527,478
資本剰余金	1,225,970	1,236,970
利益剰余金	△287,953	△1,146,717
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,454,492	1,617,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	5,042
為替換算調整勘定	8,992	20,085
その他の包括利益累計額合計	12,030	25,128
新株予約権	16,841	36,836
非支配株主持分	25,515	25,703
純資産合計	2,508,880	1,705,396
負債純資産合計	4,386,012	3,505,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,332,191	1,549,433
売上原価	831,335	1,057,575
売上総利益	500,856	491,857
販売費及び一般管理費	623,035	674,643
営業損失(△)	△122,178	△182,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,602	2,887
匿名組合投資利益	20,392	-
為替差益	43,903	-
その他	25,933	4,340
営業外収益合計	93,832	7,227
営業外費用		
支払利息	10,240	20,905
持分法による投資損失	4,790	5,795
為替差損	-	6,167
その他	3,966	9,189
営業外費用合計	18,996	42,058
経常損失(△)	△47,343	△217,615
特別利益		
投資有価証券売却益	102,839	-
負ののれん発生益	-	6,629
固定資産売却益	-	3,323
特別利益合計	102,839	9,953
特別損失		
固定資産除却損	849	-
貸倒損失	-	505,907
特別損失合計	849	505,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,647	△713,569
法人税、住民税及び事業税	36,555	49,853
法人税等調整額	2,493	89,497
法人税等合計	39,048	139,351
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,598	△852,921
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	656	△887
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,941	△852,034

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,598	△852,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,004
為替換算調整勘定	107,419	12,169
その他の包括利益合計	107,419	14,173
四半期包括利益	123,017	△838,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,074	△838,936
非支配株主に係る四半期包括利益	1,943	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リテールマーケティング」、「データ分析ソリューション」の2区分から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社はこれまで「リテールマーケティング」及び「データ分析ソリューション」の2つのセグメントで事業を行っていましたが、今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化を図ること、及び今後は、国内・海外双方にバランスの良い投資を行い成長を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、国内市場を主とする「国内事業」と海外市場を主とする「海外事業」の2つに区分変更することといたしました。

これにより、南米に複数の連結子会社を有し、グローバル20か国以上に事業展開を行っている当社グループのユニークなビジネスモデルや、事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	358,834	30,721	389,556	-	389,556
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	500,973	459,186	960,159	-	960,159
顧客との契約から生じる収益	859,808	489,907	1,349,716	-	1,349,716
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	859,808	489,907	1,349,716	-	1,349,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	△17,524	-	△17,524	-	△17,524
計	842,283	489,907	1,332,191	-	1,332,191
セグメント利益又は損失(△)	62,520	47,042	109,562	△231,741	△122,178

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	437,197	35,640	472,837	-	472,837
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	497,317	594,448	1,091,765	-	1,091,765
顧客との契約から生じる収 益	934,514	630,089	1,564,603	-	1,564,603
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	934,514	630,089	1,564,603	-	1,564,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△15,169	-	△15,169	-	△15,169
計	919,344	630,089	1,549,433	-	1,549,433
セグメント利益又は 損失(△)	△41,201	135,367	94,166	△276,951	△182,785

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,951千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「海外事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間からAlianza FollowUP Panamá S.Aを新規に
連結対象としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額
は、当第3四半期連結累計期間においては6,629千円であります。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行及び第19回新株予約権の発行)

当社は、2024年1月26日及び2024年2月13日開催の取締役会決議において、第三者割当の方法による新株式（以下、「本株式」といいます。）及び行使価額固定型の第19回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことを決議いたしました。決議日が複数ある理由は、2024年1月26日の当社取締役会決議以降に、割当先において、本株式及び本新株予約権の取得に使用する証券口座の開設、並びに外国為替及び外国貿易法に基づく外国投資家が対内直接投資を行う際の事前届出手続きの完了に当初想定よりも日数を要する見込みとなったため、2024年2月13日の当社取締役会において、本株式及び本新株予約権の払込期日等の変更を決議したことによります。このため当社は、2024年1月26日に提出した有価証券届出書を2024年2月9日に取下げ、再度、本有価証券届出書を提出しております。

本株式及び本新株予約権（行使価額固定型）の概要

(1)本株式

①払込期日	2024年2月29日
②発行新株式数	2,230,000株
③発行価額	305.82円（発行決議日前日（2024年1月25日）までの直前60取引日間に おける東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値の単純平均値 339.05円から、9.8%ディスカウントした価額（小数点以下第3位を四 捨五入））
④調達資金の額	681,978,600円
⑤資本組入額	1株につき152.91円
⑥資本組入額の総額	340,989,300円
⑦募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、First Plus Financial Holdings PTE. Ltd. （以下、「FPF社」といいます。）に2,230,000株を割り当てます。
⑧資金の用途	M&A及び資本・業務提携に関わる資金・費用
⑧その他	本株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(2)本新株予約権（行使価額固定型）

①割当日	2024年2月29日
②発行新株予約権数	14,880個
③発行価額	総額6,249,600円（本新株予約権1個につき420円）
④当該発行による潜在株式数	1,488,000株（本新株予約権1個につき100株）
⑤調達資金の額	815,721,600円 （内訳） 本新株予約権発行による調達額：6,249,600円 本新株予約権行使による調達額：809,472,000円
⑥行使価額	行使価額544円
⑦募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、FPF社に14,880個を割り当てます。
⑧行使期間	2024年3月1日から2029年2月28日まで
⑨資金の用途	M&A及び資本・業務提携に関わる資金・費用
⑩その他	本新株予約権の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下、「本買取契約」といいます。）を締結する予定です。本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。